

# CLAIR REPORT No. 380

## 2011年ニューヨーク市の 各種犯罪の人種別統計について

Clair Report No. 380(Feb 27, 2013)  
(財)自治体国際化協会 ニューヨーク事務所



財団法人自治体国際化協会

## 「CLAIR REPORT」の発刊について

当協会では、調査事業の一環として、海外各地域の地方行財政事情、開発事例等、様々な領域にわたる海外の情報を分野別にまとめた調査誌「CLAIR REPORT」シリーズを刊行しております。

このシリーズは、地方自治行政の参考に資するため、関係の方々に地方行財政に係わる様々な海外の情報を紹介することを目的としております。

内容につきましては、今後とも一層の改善を重ねてまいりたいと存じますので、ご指摘・ご教示を賜れば幸いに存じます。

本誌からの無断転載はご遠慮ください。

問い合わせ先

〒102-0083 東京都千代田区麴町 1-7 相互半蔵門ビル

(財)自治体国際化協会 総務部 企画調査課

TEL: 03-5213-1722

FAX: 03-5213-1741

E-Mail: [webmaster@clair.or.jp](mailto:webmaster@clair.or.jp)

はじめに

地域の公共の安寧と秩序を守る。それは、地方自治体に課せられた重要な責務であり、日米や洋の東西を問わない。

ここニューヨークは、かつて犯罪多発地域としても有名な大都市であった。その治安の改善に成果を上げてきたニューヨーク市警（NYPD）の治安維持・捜査能力は世界最高水準と言われており、さらに、2001年9月の9.11同時多発テロのような事件は二度と起こさないとの強い思いからテロ対策にも力を注いでいる。

20年前には夜は人が出歩けなかったと言われるマンハッタン島中心部タイムズスクエアも、現在は多数の警察官が配置され、夜の11時を過ぎても多くの観光客で賑わっている。だが、金融・経済・観光・芸術の世界的な中心地マンハッタン地区内の治安が大きく改善されてきた一方で、市内のブロンクス地区やブルックリン地区の一部には、警察官殉職事件も発生する治安の悪い地区があるのもまたニューヨーク治安状況の実態である。

そのような中、ニューヨーク市警は、ブルームバーグ市長の強力な指導力の下、ケリー本部長やピネイロ副本部長以下約35,000人の警察官達が、先進的な治安情報の管理や監視、捜査技術を駆使しながら、今日も世界約140カ国の出身者らの多様な言語が飛び交う人口約830万人のメガロポリス・ニューヨークの安全と安心の確保に務めているのである。

地域の治安は、単に警察の規模や体制、能力、装備品や捜査技術によって決まるものではない。それは、住民の性質や協力、文化や歴史的な背景などの地域特性とも密接に関わっている。本報告は、ニューヨーク市警が発表したふたつの犯罪統計を読み解きながら、その考察を行った意欲的な取り組みである。

その統計上のキーワードのひとつ「人種別」がその犯罪統計にも明確に現れているのが興味深い。日本のような、銃保有禁止であるほか、単一に近い民族性や均質的国民性、同じ言語・歴史文化を有する国では見られないような特徴がこの調査統計から示されている。

しかし、人・モノ・金・情報の国際的な流れが加速する中で、今後、日本そして各地方においても、国際的な人流・移住が進むことは避けられない。少子高齢化の進展により、移民受け入れやさらなる多文化共生社会の到来も議論されている。将来、ニューヨークやロサンゼルス、トロント、シンガポールなどに見られるような多民族・多文化・多言語の都市や国家に徐々に変遷していく可能性がないとは言えないだろう。

その意味で、ニューヨーク犯罪の特徴と我が国との違いを知るだけでなく、多民族性と犯罪における相関関係を窺わせる本報告は、今後の我が国のスムーズな多文化共生社会形成のための議論・課題対応へのひとつの参考事例にもなるだろう。

なお、本報告は、警察関係者との関係強化に努める警視庁派遣職員によるものである。ニューヨーク事務所は、自治体活動支援や調査、JETプログラム支援などに加え

て、警察をも含む幅広い分野での日米の地方間交流の強化に務めていることも付記しておきたい。

本報告が、警察関係者だけでなく、地方自治体、さらには今後の我が国地方の国際化や多文化共生社会を考える上での関係者の参考となれば幸いである。

(財)自治体国際化協会 ニューヨーク事務所長

## 目次

第1章	2011年ニューヨーク市の各種犯罪の人種別統計について	6
第1節	凶悪犯罪 (Felony Crimes)	6
1	殺人・傷害致死罪 (Murder and Non-Negligent Manslaughter)	6
2	強姦罪 (Rape)	7
3	それ以外の性犯罪 (Other Felony Sex Crimes)	8
4	強盗罪 (Robbery)	9
5	傷害罪 (Felonious Assault)	10
6	重窃盗罪 (Grand Larceny)	11
第2節	軽犯罪 (Misdemeanor Crimes)	12
1	軽度の性犯罪 (Misdemeanor Sex Crimes)	12
2	暴行罪 (Misdemeanor Assault and Related Offenses)	13
3	軽窃盗罪 (Petite Larceny)	14
4	軽犯罪 (Misdemeanor Criminal Mischief)	15
第3節	その他の犯罪	16
1	銃撃事件 (Shootings)	16
2	違法銃所持事件 (Firearm Arrests)	17
3	違法薬物関連事件 (Proactive Offense : Drug Arrests & Allegations)	18
4	盗品所持事件被逮捕者数 (Proactive Property Crimes)	19
第4節	警察活動と犯罪との関連	20
1	凶悪犯罪者数と職務質問との関係 (Violent Crime and Stop Question and Frisk Activity)	20
2	少年犯罪 (Felony and Misdemeanor Complaint Records with Identified Juvenile Victims, Suspects and Arrestees)	21
第2章	2011年ニューヨーク市の殺人事件の人種比等からの検討	22
第1節	ニューヨークの殺人事件と東京の殺人事件との対比	22
1	ニューヨーク市の殺人事件一般的概要	22
(1)	殺人事件の動機	22
(2)	殺人事件の発生時刻	23
(3)	殺人事件の手段	24
第2節	ニューヨーク市の殺人事件の被害者及び被疑者について	25
1	被害者について	25
(1)	誰が殺人事件の被害者となるか?	25
(2)	5分の1が女性の被害者	26
(3)	75パーセント近い被害者に逮捕歴がある	26
(4)	被害者の5分の3が16歳から37歳	27
(5)	殺人事件被害者についての考察	27

2 殺人事件の被疑者について.....	28
(1) 373人の被疑者の人種.....	28
(2) 女性被疑者は10分の1以下.....	29
(3) 被疑者の85%が逮捕歴を有している.....	29
(4) 被疑者の4分の3が16歳から37歳.....	30
<b>第3章 統計を比較しての考察.....</b>	<b>31</b>
<b>第1節 人種により大きく異なるニューヨーク市の犯罪発生率.....</b>	<b>31</b>
<b>第2節 殺人事件についての考察.....</b>	<b>31</b>
<b>第3節 まとめ.....</b>	<b>32</b>
付記A 統計に利用した数値について(ニューヨーク市警察による統計作成上の注釈)	33
付記B 犯罪区分.....	35
付記C ニューヨーク市の人口.....	36
付記D ニューヨーク市警察の警察官の人種割合.....	36
参考資料.....	38

## 概要

本報告書は、ニューヨーク市警察（NYPD）が毎年発表している犯罪統計、『ニューヨーク市の犯罪と警察活動 2011 年版（Crime and Enforcement Activity in New York City 2011）』及び『ニューヨーク市の殺人事件 2011 年版（MURDER IN NEW YORK CITY 2011）』を翻訳し、その統計数字について検討、考察を行ったものである。

また、ニューヨーク市と人口、警察力の両面で似通っている東京都の数字との比較も行い、その類似点、相違点についても考察している。

ニューヨーク市の統計は、犯罪の多寡よりもどの人種・民族がどのような犯罪の被害者、あるいは加害者になっているかということに重点が置かれている。

2011 年のニューヨーク市の人口は約 820 万人であり、人口の人種別割合については、アメリカン・インディアン 0.2%、アジア/南方系 12.7%、黒人 22.9%、白人 33.2%、ヒスパニック 28.7%、その他 2.4%となっている。

それぞれの犯罪が各人種に平等に発生するのであれば、人種ごとの犯罪の発生の割合はこの数字と同じはずであるが、実際には犯罪の発生率は人種ごとに大きく異なっている。その理由について考えられる要因を考察した。

### 第 1 章 2011 年ニューヨーク市の各種犯罪の人種別統計について

第 1 章では、2011 年にニューヨーク市内において発生した犯罪についてその被害者、加害者、被逮捕者の人種別の数字を検討し、人口構成比と犯罪の被害者、加害者の人種構成が必ずしも一致していないことを示す。

### 第 2 章 2011 年ニューヨーク市の殺人事件の人種比等からの検討

第 2 章では、2011 年のニューヨーク市で発生した殺人事件と 2011 年の東京都で発生した殺人事件と相違点と類似点を比較検討する。

### 第 3 章 統計を比較しての考察

第 1 章、第 2 章の記述を踏まえ、ニューヨーク市の犯罪の傾向の検討、そして東京都の犯罪の傾向との類似点、相違点等を挙げ、総合的な観点からそれぞれ考察する。

## 第1章 2011年ニューヨーク市の各種犯罪の人種別統計について

本章においては、『ニューヨーク市の犯罪と警察活動 2011年版 (Crime and Enforcement Activity in New York City 2011)』の統計を翻訳、コメントについても内容の要旨を記載し、執筆者の意見を付け加えた。ニューヨーク市の人口別割合と犯罪の被害者、加害者の人種別割合の違いを比較検討していく。人種別割合については、アメリカン・インディアン 0.2%、アジア/南方系 12.7%、黒人 22.9%、白人 33.2%、ヒスパニック 28.7%、その他 2.4%である。

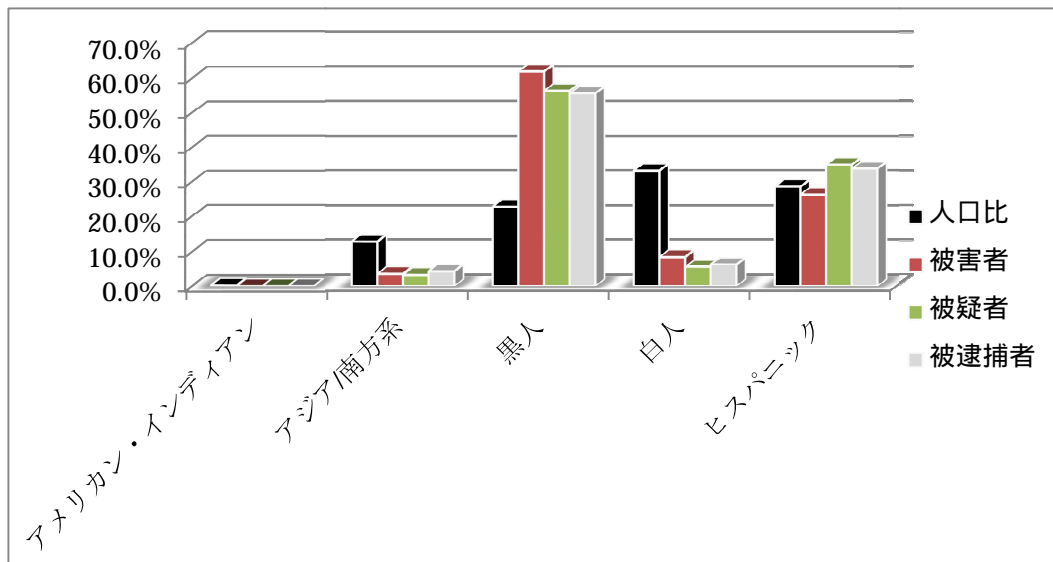
統計の表現で、「被害者」とは犯罪の被害にあった者、「被疑者」とは犯罪の加害者で逮捕されていない者、「被逮捕者」とは犯罪の加害者で逮捕された者を指す。

### 第1節 凶悪犯罪 (Felony Crimes)

#### 1 殺人・傷害致死罪 (Murder and Non-Negligent Manslaughter)

統計

	被害者	被疑者	被逮捕者
アメリカン・インディアン	0.0%	0.0%	0.0%
アジア/南方系	3.5%	3.2%	4.2%
黒人	61.8%	56.3%	55.5%
白人	8.4%	5.5%	6.2%
ヒスパニック	26.3%	35.0%	33.8%
被害者・被疑者・被逮捕者数	489人	344人	400人
人種・民族判別数	487人	343人	399人
人種・民族判別率	99.6%	99.7%	99.8%



殺人・傷害致死罪の被害者はその多くが、黒人 61.8%とヒスパニック 26.3%になっている。白人が 8.4%、アジア/南方系が 3.5%である。

人種・民族構成は、被害者の人種・民族の構成とほぼ一致している。黒人が 56.3%、ヒスパニックが 35.0%でその大部分を占めている。

被逮捕者の構成もほぼ同じである。黒人被逮捕者が 55.5%、ヒスパニック被

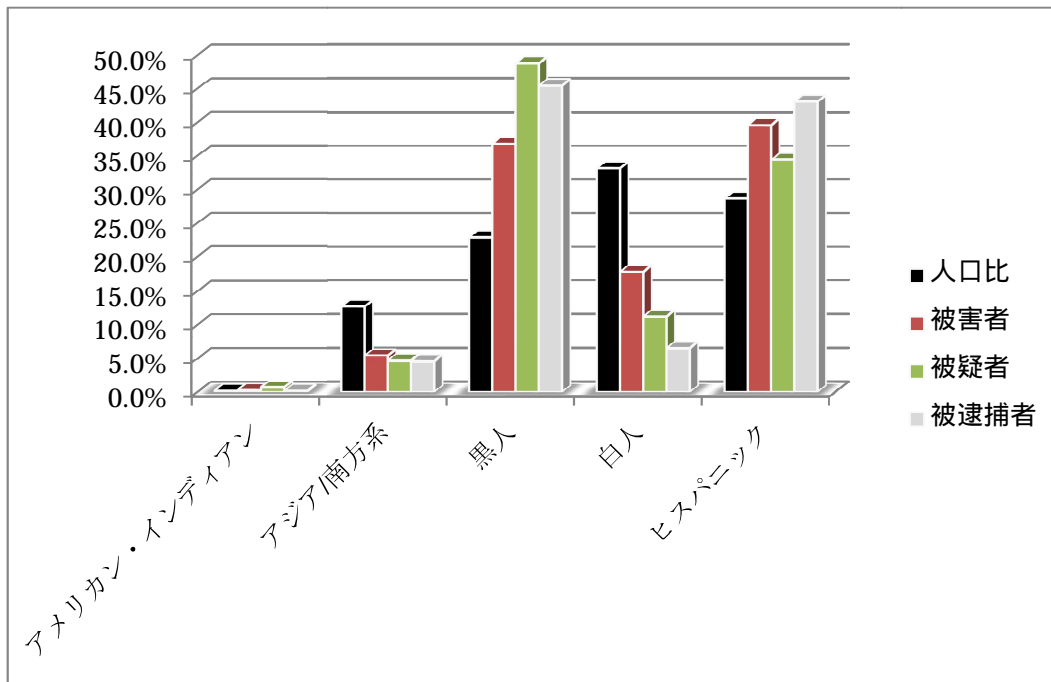


逮捕者が 33.8%である。殺人事件の 9 割近くが黒人とヒスパニックにより犯されている。被害者についても同様である。黒人とヒスパニックの人口比は合わせて約 5 割であるが、この数字とは大きく異なっている犯罪である。

## 2 強姦罪 (Rape)

統計

	被害者	被疑者	被逮捕者
アメリカン・インディアン	0.3%	0.7%	0.2%
アジア/南方系	5.4%	4.7%	4.6%
黒人	36.8%	48.8%	45.5%
白人	17.8%	11.2%	6.5%
ヒスパニック	39.6%	34.5%	43.1%
被害者・被疑者・被逮捕者数	1,224人	1,004人	831人
人種・民族判別	1,166人	846人	827人
人種・民族判別率	95.3%	84.3%	99.5%



強姦罪の被害者はヒスパニック 39.6%、黒人 36.8%となっており、その多くを占めている。

強姦罪の被疑者についての人種・民族構成は、黒人が 48.8%、ヒスパニックが 34.5%で、この 2 つの人種でその大部分を占めている。

強姦罪の被逮捕者の構成も黒人被逮捕者が 45.5%、ヒスパニックが 43.1%である。同様に白人は 6.5%、アジア/南方系が 4.6%となっている。

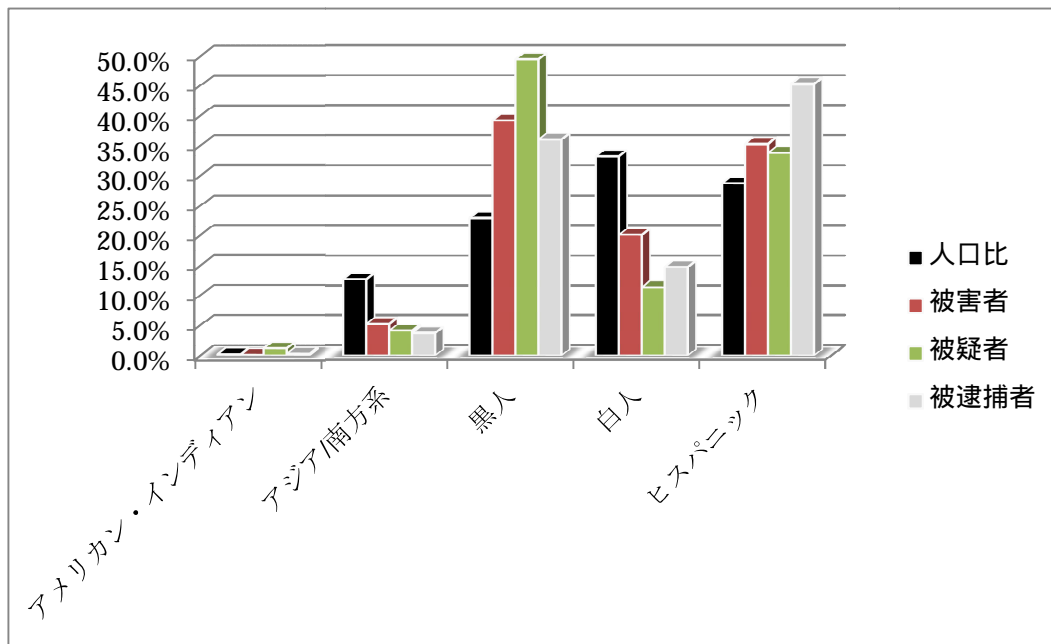
強姦罪についても多くの被害者が黒人、ヒスパニックで占められるが、白人、アジア/南方系の被害者の割合が殺人・傷害致死罪に比べ増えているのが分かる。

加害者についても同様であり、白人、アジア系の割合が若干増えている。しかしながら依然として黒人、ヒスパニックの割合はどちらも高い。

### 3 それ以外の性犯罪（Other Felony Sex Crimes）

統計

	被害者	被疑者	被逮捕者
アメリカン・インディアン	0.1%	1.2%	0.3%
アジア/南方系	5.3%	4.1%	3.7%
黒人	39.2%	49.4%	36.0%
白人	20.1%	11.4%	14.7%
ヒスパニック	35.3%	33.8%	45.3%
被害者・被疑者・被逮捕者数	796人	530人	754人
人種・民族判別	738人	411人	746人
人種・民族判別率	92.7%	77.5%	98.9%



それ以外の性犯罪の被害者はその多くが黒人 39.2%、ヒスパニック 35.3%となっている。白人が 20.1%、アジア/南方系が 5.3%である。

被疑者についての人種・民族構成は、黒人が 49.4%、ヒスパニックが 33.8%で、その多くを占めている。

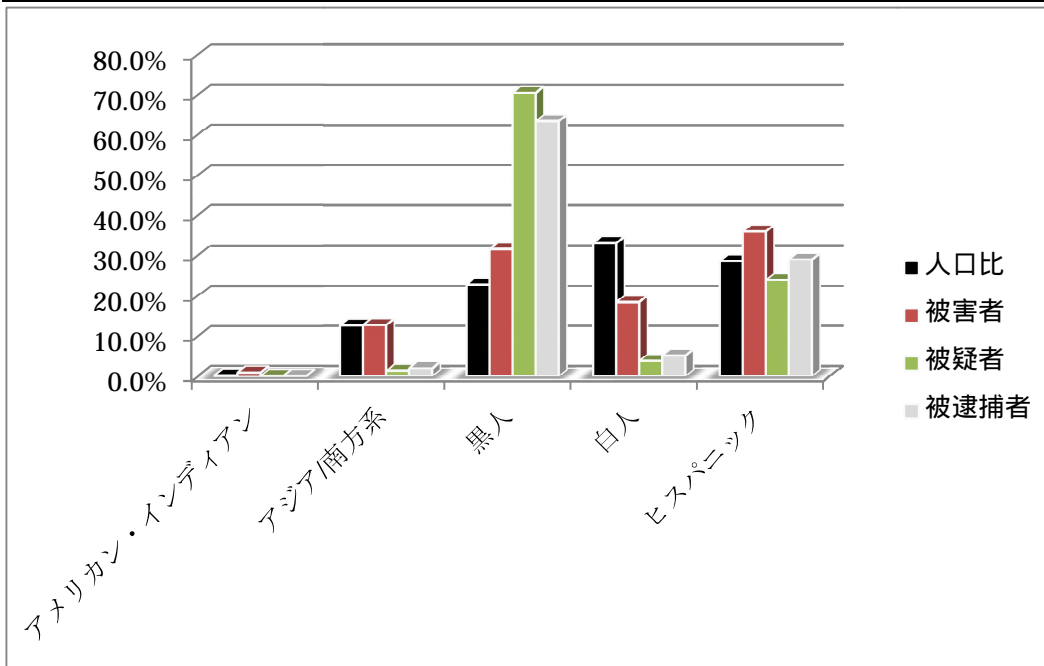
被逮捕者は、ヒスパニックが最も多く 45.3%で、黒人の 36.0%がそれに続く。

この統計については、被害者、加害者の両方について依然として黒人、ヒスパニックの割合が高いが、白人の割合が増えている。特に白人の被害者と被逮捕者の割合が前記の 2 罪種、殺人・傷害致死罪と強姦より高くなっている。アジア/南方系は人口比では約 12%であるが、依然として人口比よりも低い数字を保っている。

#### 4 強盗罪 (Robbery)

統計

	被害者	被疑者	被逮捕者
アメリカン・インディアン	0.9%	0.1%	0.1%
アジア/南方系	12.8%	1.4%	2.0%
黒人	31.7%	70.6%	63.5%
白人	18.5%	3.9%	5.2%
ヒスパニック	36.1%	24.0%	29.1%
被害者・被疑者・被逮捕者数	21,907人	24,567人	11,620人
人種・民族判別	19,061人	19,638人	11,567人
人種・民族判別率	87.0%	79.9%	99.5%



強盗罪の被害者は一番多いのがヒスパニック 36.1%で、黒人 31.7%となっている。白人が 18.5%、アジア/南方系が 12.8%である。

強盗罪の被疑者についての人種・民族構成は、一番多いのが黒人の 70.6%であり、ヒスパニックが 24.0%である。

強盗罪の被逮捕者の構成は黒人被逮捕者が 63.5%と最も多く、ヒスパニックが 29.1%である。

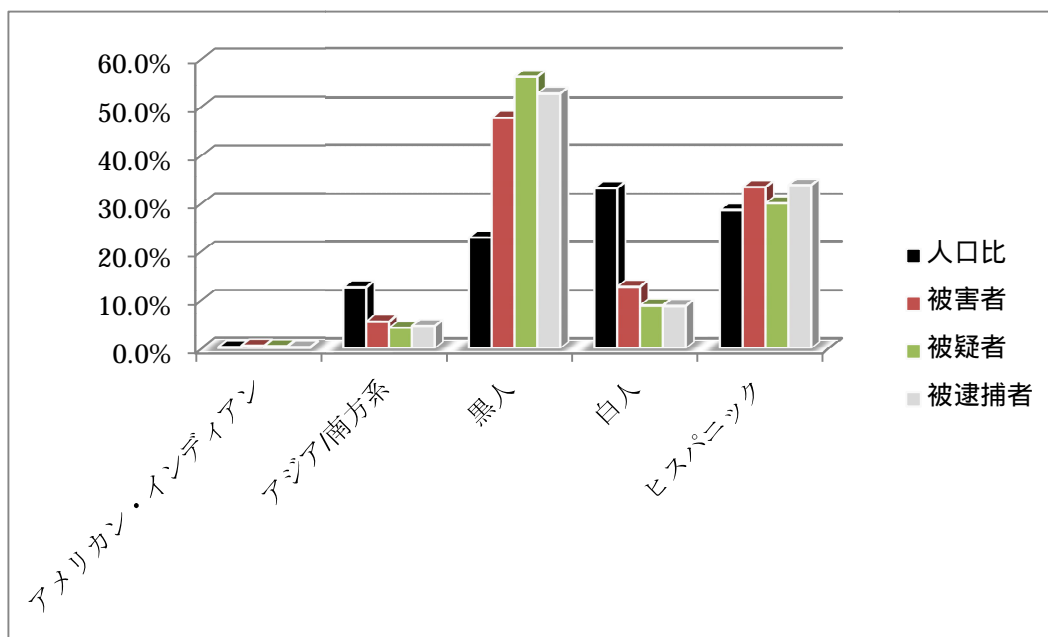
強盗罪については、被害者の割合が人口比と近い。特にアジア系の被害はほぼ人口比と同じである。

加害者については、黒人の割合が他の人種よりも高く、半数以上を占めている。黒人とヒスパニックで 9 割以上の強盗罪が犯されていることになる。

## 5 傷害罪 (Felonious Assault)

統計

	被害者	被疑者	被逮捕者
アメリカン・インディアン	0.5%	0.4%	0.2%
アジア/南方系	5.6%	4.3%	4.7%
黒人	47.8%	56.3%	52.8%
白人	12.8%	8.9%	8.8%
ヒスパニック	33.4%	30.1%	33.8%
被害者・被疑者・被逮捕者数	18,758人	10,761人	13,855人
人種・民族判別	16,526人	7,526人	13,754人
人種・民族判別率	88.1%	69.9%	99.3%



傷害罪の被害者は一番多いのが黒人で 47.8%、ヒスパニックが 33.4%となっている。白人が 12.8%、アジア/南方系が 5.6%である。

傷害罪の被疑者については、一番多いのが黒人の 56.3%であり、ヒスパニックが 30.1%である。

傷害罪の被逮捕者の構成は黒人が 52.8%と最も多く、ヒスパニックが 33.8%である。

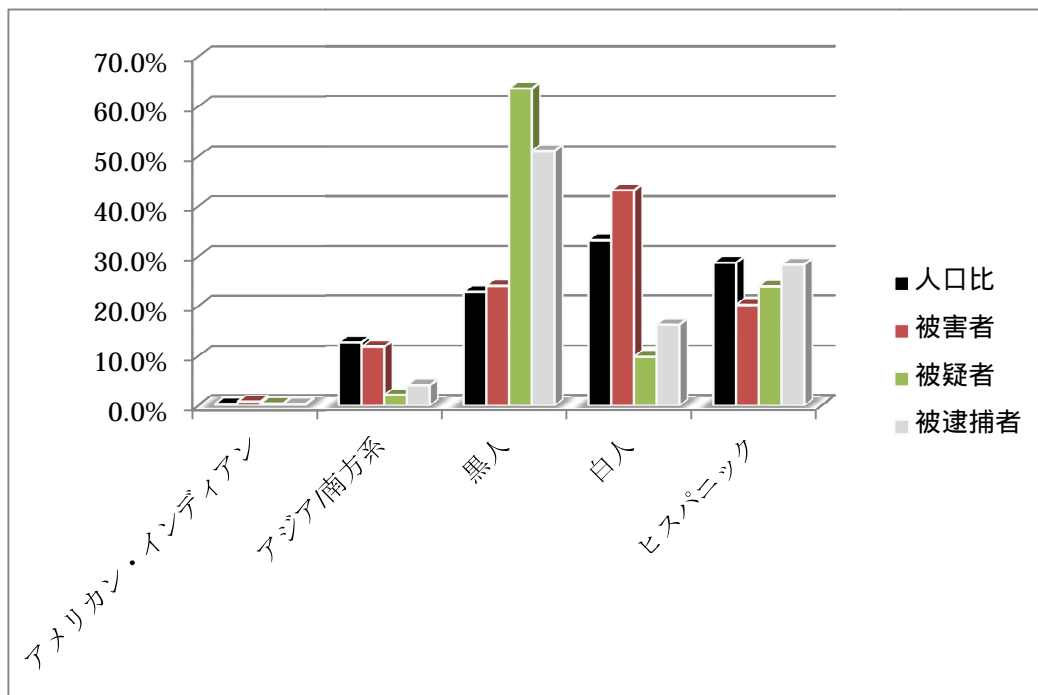
傷害罪についても殺人罪と同様に被害者、加害者の人種は共に黒人、ヒスパニックの割合が高く、合わせるといずれも 8 割以上を占めている。

アジア系、白人の被害者、加害者の割合については、人口比と比べると半数以下の割合となっている。

## 6 重窃盗罪 (Grand Larceny)

統計

	被害者	被疑者	被逮捕者
アメリカン・インディアン	0.7%	0.3%	0.2%
アジア/南方系	11.8%	2.1%	4.1%
黒人	24.1%	63.6%	51.1%
白人	43.1%	9.9%	16.3%
ヒスパニック	20.2%	24.0%	28.3%
被害者・被疑者・被逮捕者数	38,546人	14,560人	7,054人
人種・民族判別	31,542人	7,856人	6,997人
人種・民族判別率	81.8%	54.0%	99.2%



重窃盗罪（1,000 ドルを超える金銭的被害）の被害者で一番多いのは白人の43.1%であり、黒人は24.1%である。

重窃盗罪の被疑者については、一番多いのが黒人の63.6%であり、ヒスパニックが24.0%である。

重窃盗罪の被逮捕者の構成は黒人が51.1%と最も多く、ヒスパニックが28.3%である。

この統計はもっとも特筆すべき統計である。今までの統計とは異なり白人の被害の割合が最も高い。

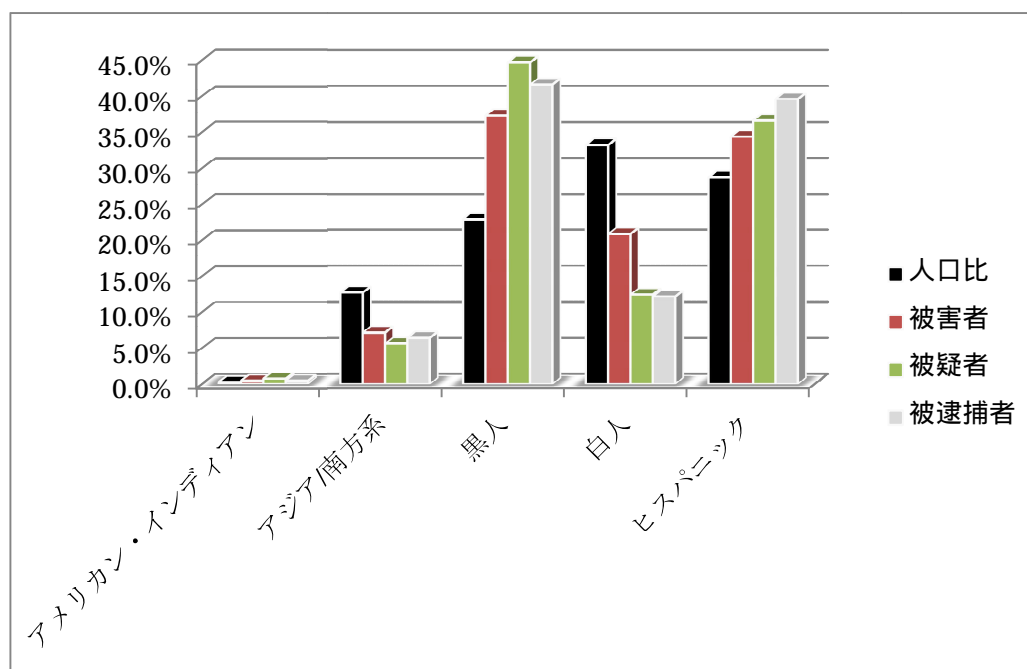
重窃盗事件は高額の金銭的被害であるが、そういった被害に遭う可能性が高い（被害に遭うことができるほど財産を持っている）のが白人であると読み取れることもできる。統計的には人種間を超えた犯罪被害というものは少ないが、財産犯については人種の垣根を超えて犯行が行われていることが判る。

## 第2節 軽犯罪 ( Misdemeanor Crimes )

### 1 軽度の性犯罪 ( Misdemeanor Sex Crimes )

統計

	被害者	被疑者	被逮捕者
アメリカン・インディアン	0.4%	0.7%	0.4%
アジア/南方系	7.1%	5.6%	6.4%
黒人	37.3%	44.7%	41.6%
白人	20.8%	12.4%	12.1%
ヒスパニック	34.3%	36.6%	39.6%
被害者・被疑者・被逮捕者数	4,690人	2,185人	1,981人
人種・民族判別	3,969人	1,824人	1,941人
人種・民族判別率	84.6%	83.5%	98.0%



軽度の性犯罪の被害者は、一番多いのは黒人 37.3% でヒスパニックが 34.3% となっている。白人は 20.8%、アジア/南方系が 7.1% である。

被疑者については、一番多いのが黒人の 44.7% であり、ヒスパニックが 36.6% である。白人は 12.4%、アジア/南方系が 5.6% である。

被逮捕者の構成は黒人が 41.6% と最も多く、ヒスパニックが 39.6% である。白人は 12.1%、アジア/南方系が 6.4% となっている。

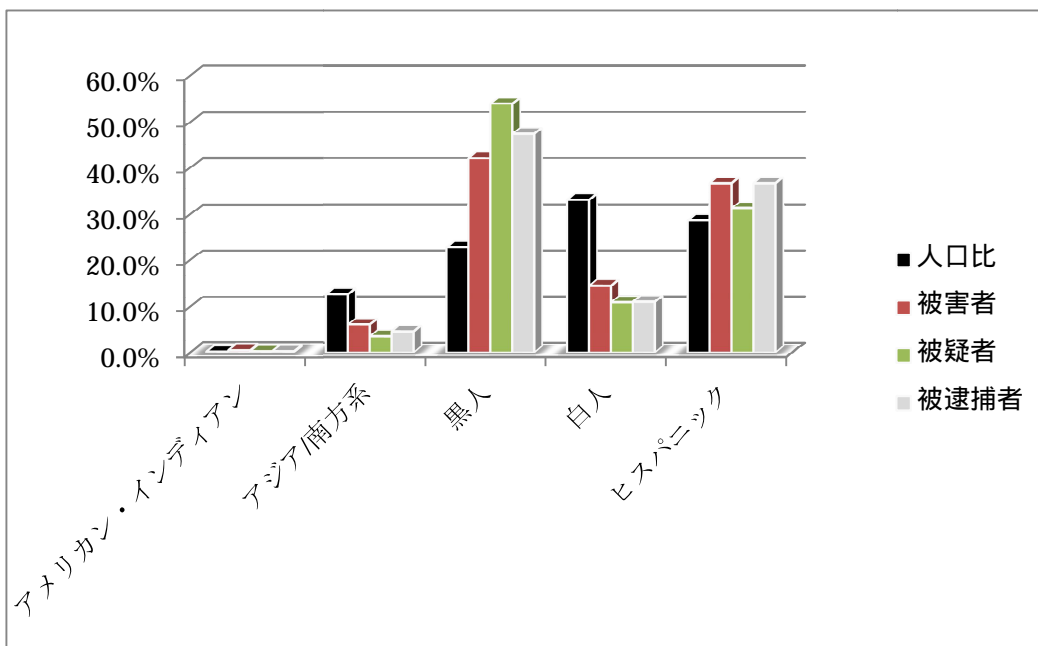
前述の凶悪犯罪種別の性的犯罪と同様に本事案も黒人、ヒスパニックの割合が高く、白人が若干数である。

被害者、加害者の両方の数字についてアジア系は人口割合よりも低い割合を保っている。

## 2 暴行罪 ( Misdemeanor Assault and Related Offenses )

統計

	被害者	被疑者	被逮捕者
アメリカン・インディアン	0.5%	0.3%	0.3%
アジア/南方系	6.2%	3.6%	4.6%
黒人	42.1%	53.9%	47.4%
白人	14.5%	10.9%	11.0%
ヒスパニック	36.7%	31.3%	36.7%
被害者・被疑者・被逮捕者数	51,627人	30,473人	36,119人
人種・民族判別	47,980人	24,900人	35,848人
人種・民族判別率	92.9%	81.7%	99.2%



暴行罪の被害者は黒人 42.1% でヒスパニックが 36.7% とこの 2 つで多くを占める。

被疑者については、一番多いのが黒人の 53.9% であり、ヒスパニックは 31.3% である。

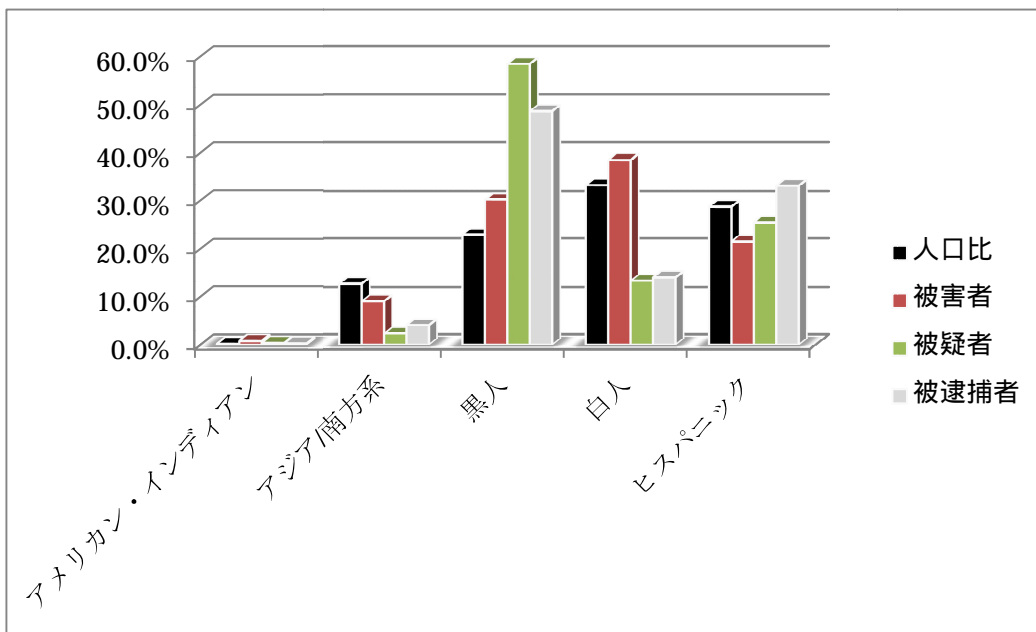
被逮捕者の構成は黒人が 47.4% と最も多く、ヒスパニックが 36.7% である。白人は 11.0% となっている。

暴行罪についても前述の殺人罪や傷害罪と同じ様に被害者、加害者の両方とも黒人、ヒスパニックの割合が高くなっている。両者を合わせると被害者は 8 割弱、加害者が 8 割超となっている。

### 3 軽窃盗罪 (Petite Larceny)

統計

	被害者	被疑者	被逮捕者
アメリカン・インディアン	0.8%	0.4%	0.3%
アジア/南方系	9.0%	2.3%	4.1%
黒人	30.2%	58.4%	48.6%
白人	38.5%	13.3%	14.0%
ヒスパニック	21.5%	25.5%	33.1%
被害者・被疑者・被逮捕者数	81,166人	18,117人	7,984人
人種・民族判別	46,539人	8,385人	7,898人
人種・民族判別率	57.3%	46.3%	98.9%



軽窃盗罪の被害者は白人が 38.5%で黒人が 30.2%である。ヒスパニックは 21.5%、アジア/南方系が 9.0%である。

被疑者については、一番多いのが黒人の 58.4%であり、ヒスパニックは 25.5%である。

被逮捕者の構成は黒人が 48.6%と最も多く、ヒスパニックが 33.1%である。

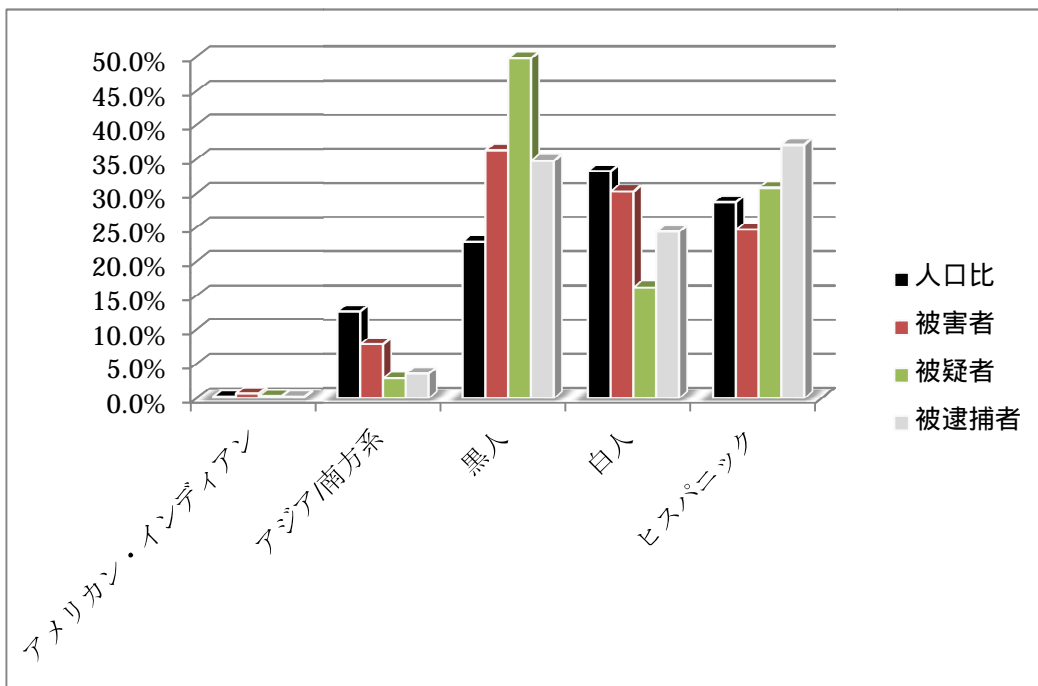
この軽窃盗罪についても被害者の割合が最も多いのが白人である。加害者については、黒人、ヒスパニックが 7 割を占めている。アジア/南方系の被害者の割合は人口比率に近いものがあるが、加害者となる割合は 5%以下と非常に低い。



#### 4 軽犯罪 ( Misdemeanor Criminal Mischief )

統計

	被害者	被疑者	被逮捕者
アメリカン・インディアン	0.7%	0.3%	0.2%
アジア/南方系	7.9%	2.9%	3.6%
黒人	36.3%	49.8%	34.8%
白人	30.3%	16.2%	24.4%
ヒスパニック	24.7%	30.8%	37.1%
被害者・被疑者・被逮捕者数	42,721人	11,267人	8,253人
人種・民族判別	25,682人	5,227人	8,142人
人種・民族判別率	60.1%	46.4%	98.7%



軽犯罪の被害者は黒人 36.3%で白人が 30.3%である。ヒスパニックは 24.7%、アジア/南方系が 7.9%である。

被疑者については、一番多いのが黒人の 49.8%であり、ヒスパニックは 30.8%である。

被逮捕者の構成は最も多いのがヒスパニックで 37.1%、黒人が 34.8%となっている。白人は 24.4%、アジア/南方系が 3.6%となっている。

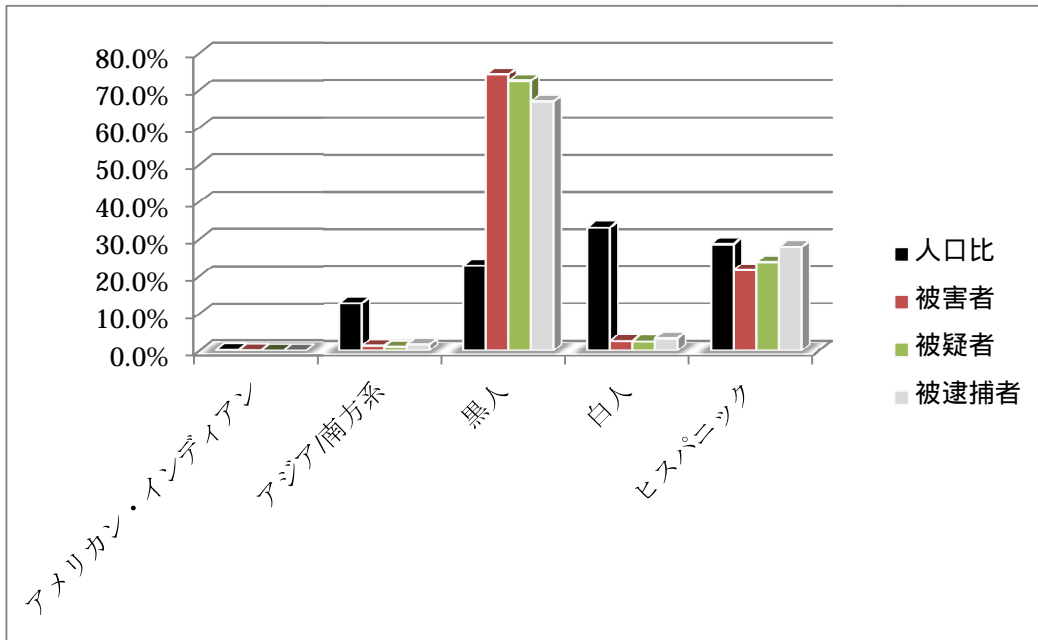
軽犯罪の被害者は黒人、白人、ヒスパニックで 9 割以上を占め、アジア/南方系は 1 割に満たない。加害者については黒人、ヒスパニックだけで 7 割を超え、白人がそれに続く。アジア/南方系は加害者についても少ない。

### 第3節 その他の犯罪

#### 1 銃撃事件 (Shootings)

統計

	被害者	被疑者	被逮捕者
アメリカン・インディアン	0.1%	0.0%	0.0%
アジア/南方系	1.4%	1.1%	1.7%
黒人	74.3%	72.5%	67.1%
白人	2.6%	2.5%	3.3%
ヒスパニック	21.7%	23.9%	27.9%
被害者・被疑者・被逮捕者数	1,821人	900人	631人
人種・民族判別	1,818人	756人	622人
人種・民族判別率	99.8%	84.0%	98.6%



銃撃事件の被害者は黒人74.3%でヒスパニックが21.7%とこの2つで多くを占める。

被疑者については、一番多いのが黒人の72.5%であり、ヒスパニックは23.9%である。

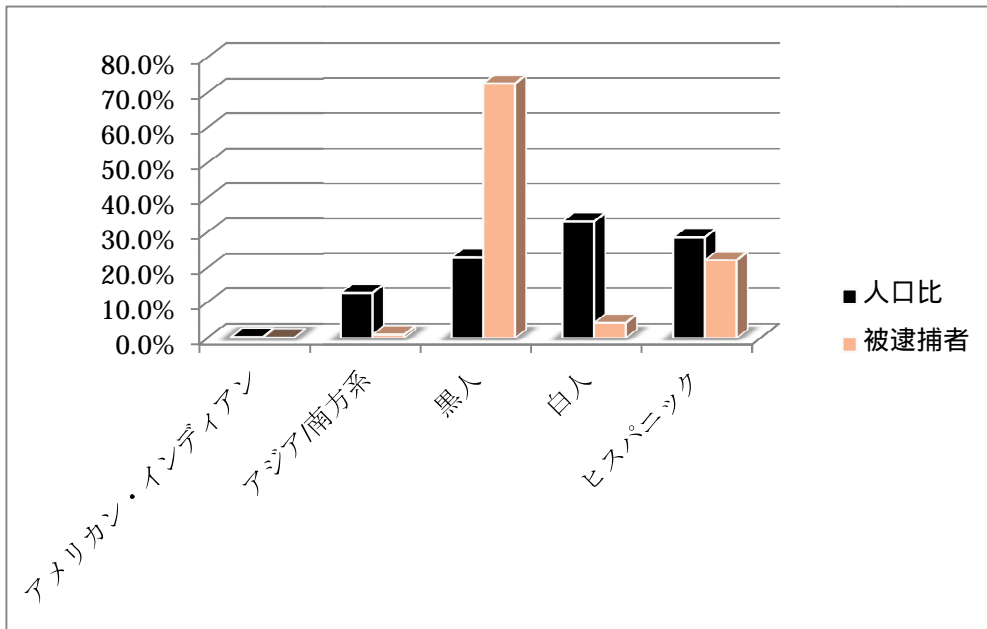
被逮捕者の構成も同じく黒人が67.1%と最も多く、ヒスパニックが27.9%である。

銃撃事件についても非常に特徴的なグラフとなっている。被害者、加害者とも黒人が圧倒的に多く、ヒスパニックがそれに続く。白人、アジア/南方系はほとんどいないことが分かる。これは銃を所持する、或いはそれを使用するものが誰かということを実に表す数字となっている。

## 2 違法銃所持事件 (Firearm Arrests)

統計

	被逮捕者
アメリカン・インディアン	0.0%
アジア/南方系	1.0%
黒人	72.5%
白人	4.4%
ヒスパニック	22.1%
被逮捕者総数	3,446人
人種・民族判別	34,32人
人種・民族判別率	99.6%



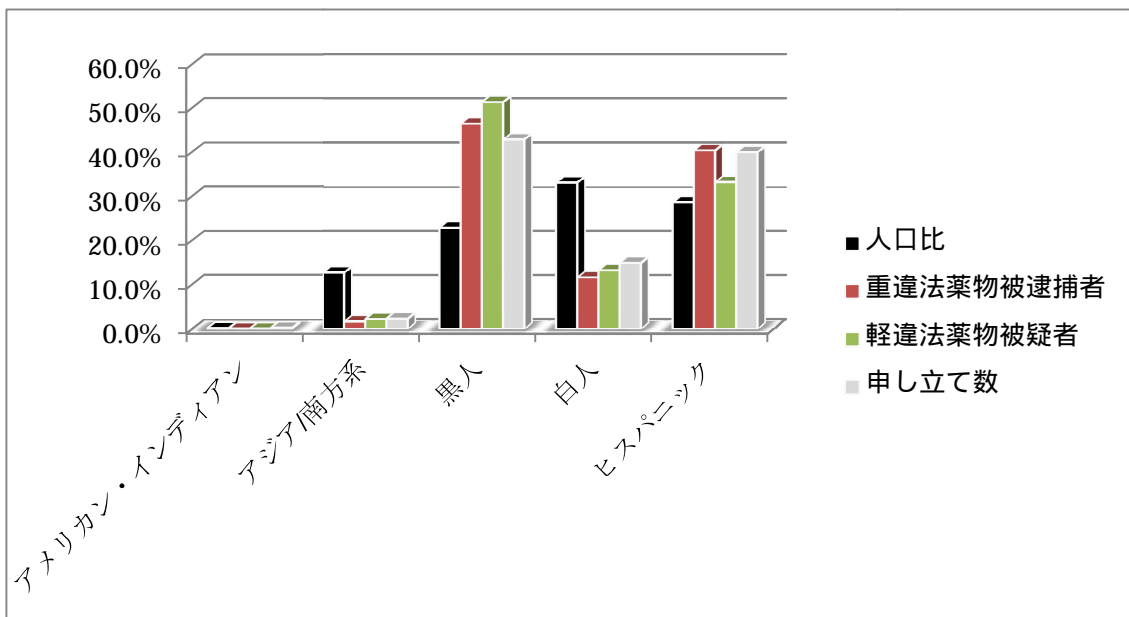
違法銃の所持事件の被逮捕者は黒人 72.5%で、ヒスパニックが 22.1%とこの 2つで多くを占める。白人は 4.4%、アジア/南方系が 1.0%である。

前記の銃撃事件の数字と対比するとほとんど同じことが分かる。違法銃を所持しているのは黒人が圧倒的であり、若干のヒスパニックが続く。白人、アジア/南方系が少ないのが分かる。

### 3 違法薬物関連事件(Proactive Offense : Drug Arrests & Allegations)

統計

	重違法薬物被逮捕者	軽違法薬物被疑者	申し立て数
アメリカン・インディアン	0.1%	0.1%	0.3%
アジア/南方系	1.6%	2.1%	2.2%
黒人	46.4%	51.3%	42.8%
白人	11.6%	13.2%	14.9%
ヒスパニック	40.3%	33.3%	39.9%
被害者・被疑者・被逮捕者数	21,240人	82,612人	16,661人
人種・民族判別	21,134人	81,952人	7,472人
人種・民族判別率	99.5%	99.2%	44.8%



重違法薬物被逮捕者の割合は、黒人 46.4%でヒスパニックは 40.3%である。白人が 11.6%である。

軽違法薬物被逮捕については、一番多いのが黒人の 51.3%であり、ヒスパニックは 33.3%である。

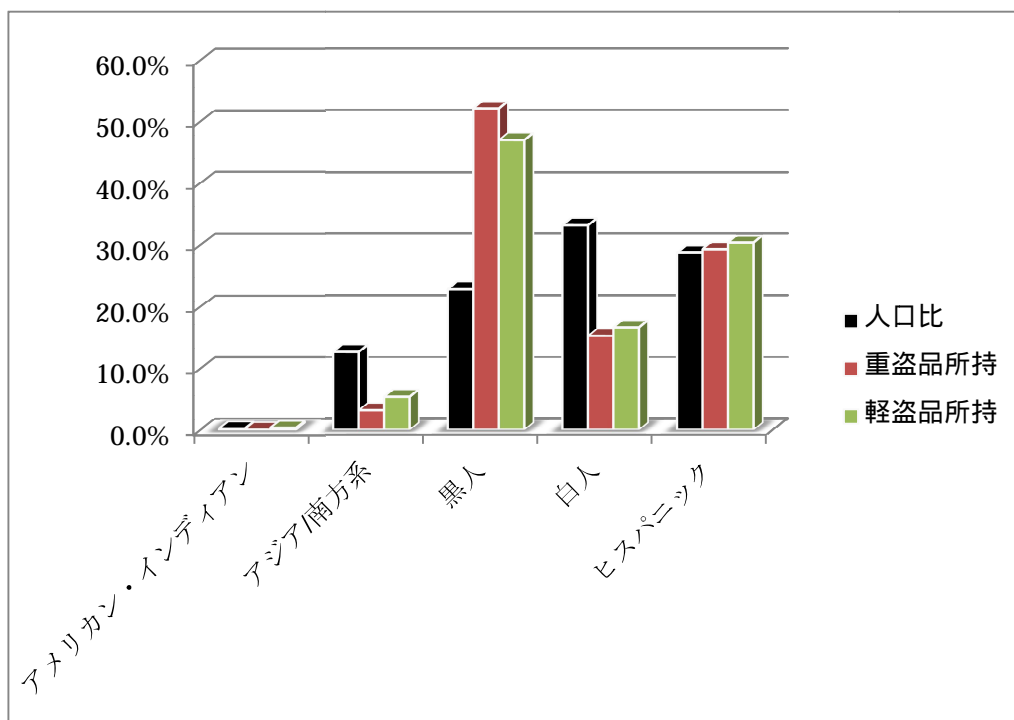
申し立てがあったうち人種・民族の判った者の構成は、最も多いのが黒人 42.8%、ヒスパニックで 39.9%であり、白人は 14.9%、アジア/南方系が 2.2%となっている。

違法薬物所持についても黒人、ヒスパニックの数が多い。申し立て数と人種判別数の数がかなり異なっているのは、犯人は分からないが薬物をやっている人間がいるという情報が多いからである。

#### 4 盗品所持事件被逮捕者数 ( Proactive Property Crimes )

統計

	重盗品所持	軽盗品所持
アメリカン・インディアン	0.1%	0.3%
アジア/南方系	3.2%	5.4%
黒人	52.1%	47.1%
白人	15.3%	16.7%
ヒスパニック	29.3%	30.4%
被逮捕者数	1,271人	21,122人
人種・民族判別	1,238人	20,732人
人種・民族判別率	97.4%	98.2%



本統計は、盗品所持事件の被逮捕者数を示している。盗品所持事件の重盗品所持罪の被逮捕者の構成は、黒人が 52.1%、ヒスパニック 29.3%となっている。白人は 15.3%、アジア/南方系は 3.2%である。

軽盗品所持罪の被逮捕者の構成は、黒人が 47.1%、ヒスパニック 30.4%となっている。

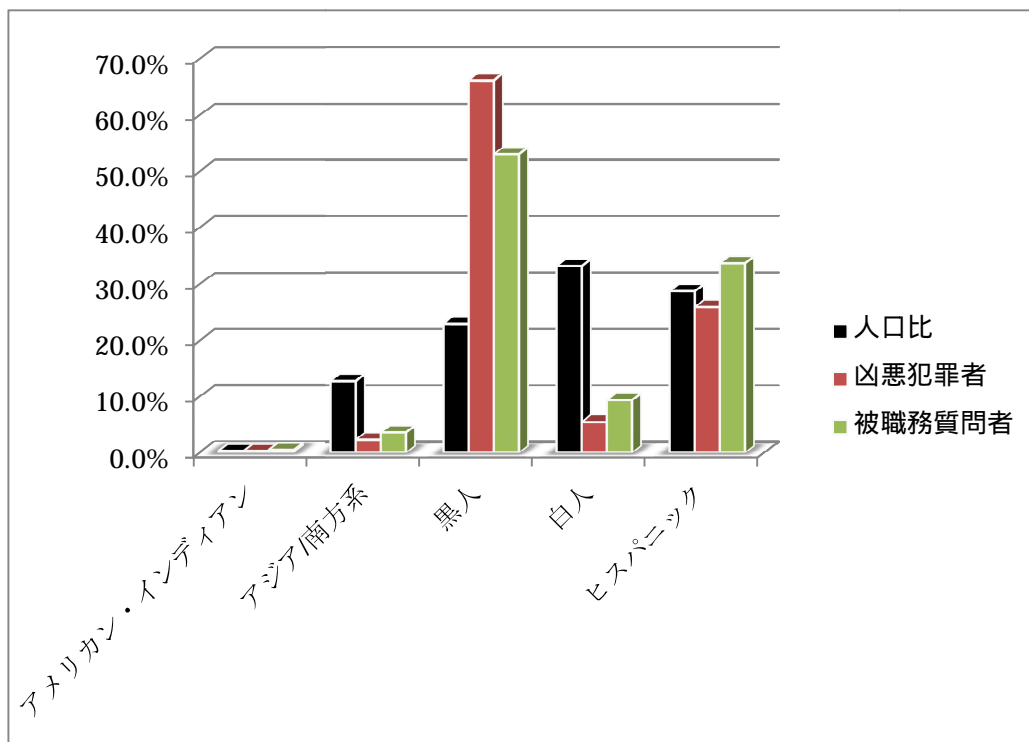
盗品所持罪についても黒人、ヒスパニックの割合が高い。白人は人口比に比べると約半数。アジア系についても圧倒的に少ない数である。

#### 第4節 警察活動と犯罪との関連

##### 1 凶悪犯罪者数と職務質問との関係 ( Violent Crime and Stop Question and Frisk Activity )

統計

	凶悪犯罪者	被職務質問者
アメリカン・インディアン	0.2%	0.4%
アジア/南方系	2.3%	3.6%
黒人	66.1%	53.0%
白人	5.5%	9.3%
ヒスパニック	25.9%	33.7%
対象総数	36,787人	694,660人
人種・民族判別	28,161人	671,877人
人種・民族判別率	76.6%	96.7%



凶悪犯罪者の割合については、黒人が 66.1%、ヒスパニック 25.9%となっている。白人は 5.5%、アジア/南方系は 2.3%である。

職務質問を受ける者の人種・民族の割合については、黒人が 53.0%、ヒスパニック 33.7%となっている。

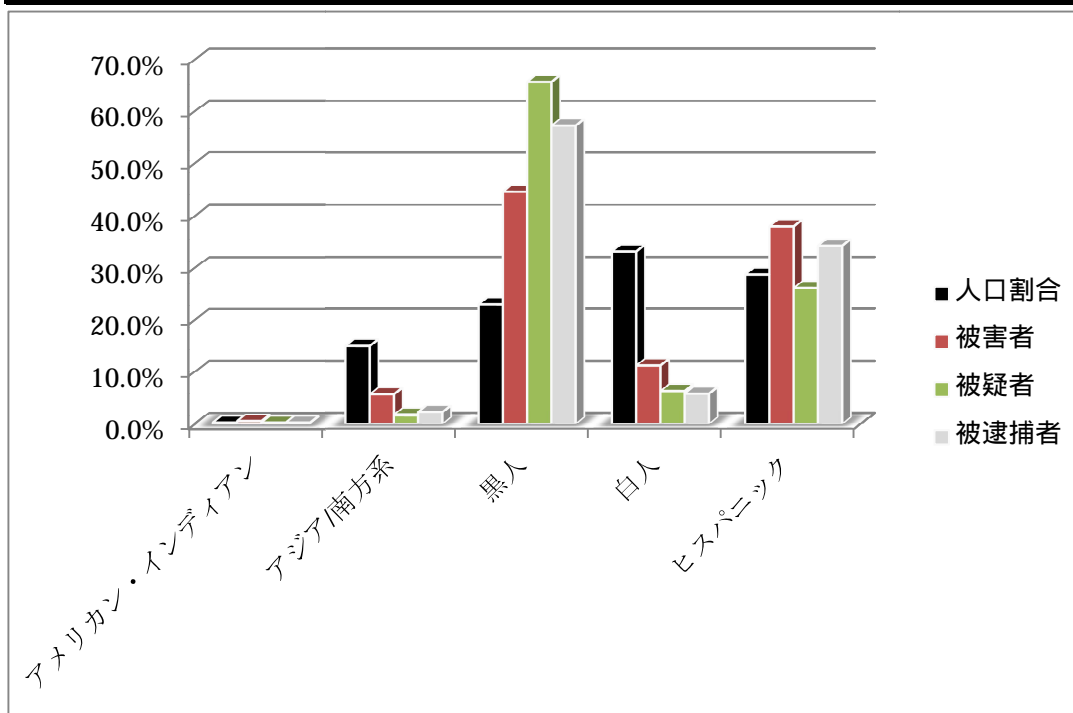
現在ニューヨーク市警察の職務質問が各人権擁護団体等から黒人、ヒスパニックに集中しており人種差別だと騒がれているが、この統計を見ればこの職務質問が理にかなっていることが分かる。この表を見ると凶悪犯罪者に対しての

職務質問は黒人について言えば足りないくらいであると言える。

## 2 少年犯罪 ( Felony and Misdemeanor Complaint Records with Identified Juvenile Victims, Suspects and Arrestees )

統計

	被害者	被疑者	被逮捕者
アメリカン・インディアン	0.5%	0.2%	0.2%
アジア/南方系	5.8%	1.8%	2.3%
黒人	44.6%	65.6%	57.3%
白人	11.2%	6.4%	5.9%
ヒスパニック	37.9%	26.1%	34.3%
被害者・被疑者・被逮捕者数	14,132人	3,628人	12,371人
人種・民族判別	132,83人	3,322人	12,260人
人種・民族判別率	94.0%	91.6%	99.1%



少年が被害者となった事件の人種・民族の割合は黒人 44.6%でヒスパニックが 37.9%である。白人は 11.2%、アジア/南方系が 5.8%である。

少年が被疑者である事件の構成は、一番多いのが黒人の 65.6%であり、ヒスパニックは 26.1%である。白人は 6.4%、アジア/南方系が 1.8%である。

少年の被逮捕者の構成で最も多いのが黒人で 57.3%、ヒスパニックが 34.3%となっている。白人は 5.9%、アジア/南方系が 2.3%となっている。

少年事件についても成人事件と同様に被害者、加害者ともに黒人、ヒスパニックの割合が高い。

## 第2章 2011年ニューヨーク市の殺人事件の人種比等からの検討

### 第1節 ニューヨークの殺人事件と東京の殺人事件との対比

第1章で検討した統計の他、ニューヨーク市警察は2012年6月に殺人事件だけに特化した統計『ニューヨーク市の殺人事件2011年版(MURDER IN NEW YORK CITY 2011)』を公表している。

この章ではこのニューヨーク市の殺人事件の統計とほぼ同じ規模の人口を持つ東京都の殺人事件の統計とを可能な限り対比させながら検討していきたい。東京都の数字については『警視庁の統計・平成23年(2011年)』を利用した。

まず、最初の対比としてニューヨーク市の人口は約800万人、東京都の人口は約1,260万人。警察官の数はニューヨーク市が約3万5千人。東京都が約4万3千人。殺人事件の死亡者の数はニューヨーク市が515人、東京が38人である。

ニューヨーク市の殺人事件の数は東京の約5倍と言われているが、これは東京の殺人事件の認知件数がおおむね約100件だからである。しかし、認知件数というのは未遂事件も含まれているので、実際に殺害された死者数だけを比べると10倍以上の数値になっていることが分かる。

(2011年)	人口	警察官数	殺人事件の死者数
ニューヨーク市	8,184,899	35,169	515
東京都	12,686,067	43,273	38

このニューヨーク市の殺人事件の統計にある数字は2011年以前(ある事件は1979年まで遡る)に傷害を加えられ2011年に亡くなった方と、2011年以前に亡くなったが、2011年に新たに殺人の被害者として医師または警察の捜査により特定された方計27人も含んでいる。これら515人の被害者と捜査の結果明らかになった373人の加害者の分析結果が示されている。

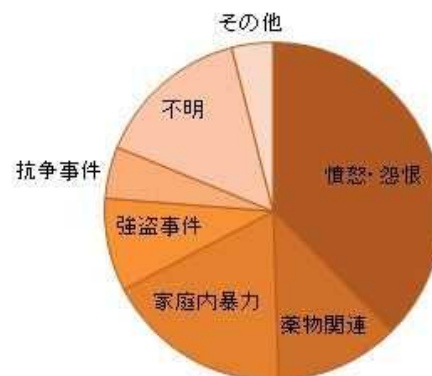
#### 1 ニューヨーク市の殺人事件一般的概要

##### (1) 殺人事件の動機

###### ニューヨーク市

憤怒・怨恨	38%
薬物関連	12%
家庭内暴力	18%
強盗	9%
抗争事件	5%
不明	15%
その他	4%

##### NY市の殺人事件の動機



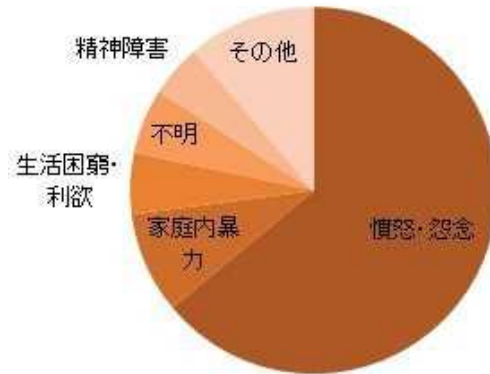


## 日本の殺人事件の動機

日本の殺人事件の動機

(2011年全国941件)

憤怒・怨恨	64%
家庭内暴力	9%
生活困窮・利欲	5%
不明	6%
精神障害等	5%
その他	11%

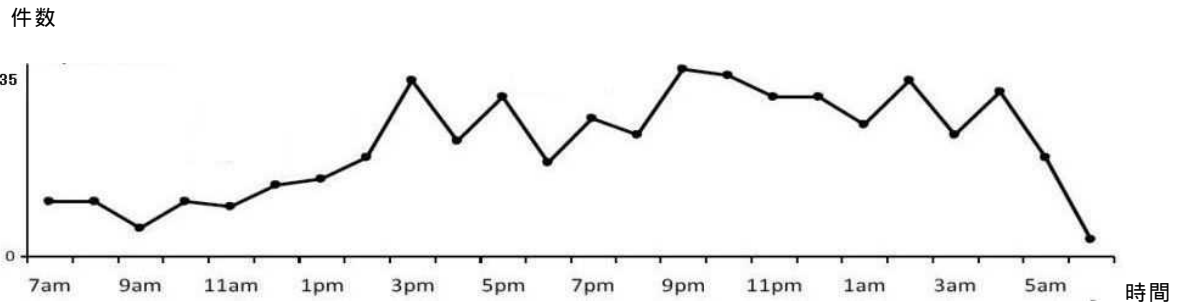


この数値については、東京都

の殺人事件の動機が公表されていないため、日本全国の数字(警察庁発行『平成23年の犯罪』より)と比較した。日本の殺人事件の動機の約4分の3が憤怒・怨恨、家庭内暴力であるが、ニューヨーク市の場合はその割合は半数となり、薬物関連、強盗、抗争などの割合が高くなっている。

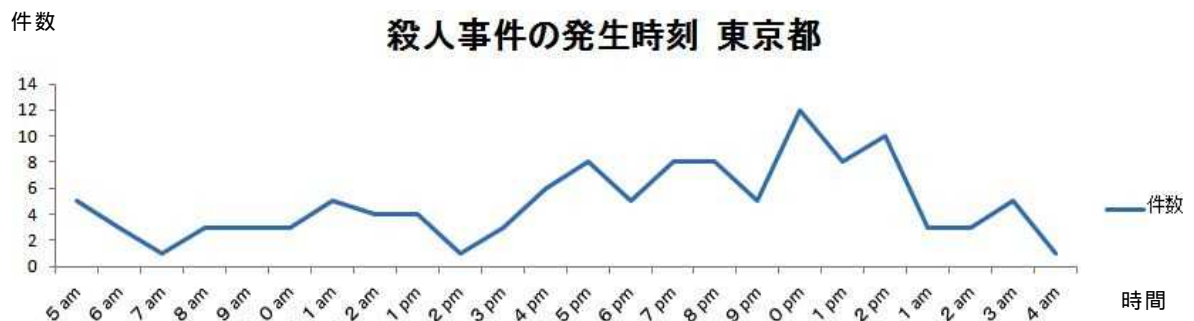
### (2) 殺人事件の発生時刻

#### 殺人事件の発生時刻 ニューヨーク市



ニューヨーク市の殺人事件の33%が午後11時から午前5時の間に発生している。

#### 殺人事件の発生時刻 東京都



東京都の殺人事件の約半数が午後5時から午前1時の間に発生している。

この発生時間の数字を比べてみると、件数の違いはあるもののニューヨーク市と東京都のグラフの形は似通っており、午前中に事件が少ないことが分かる。

ニューヨーク市では午後9時頃から午前2時頃の間には事件が多発しており、東京都では午後5時頃から事件が増え始め、午後10時頃がピークとなっている。

(3) 殺人事件の手段

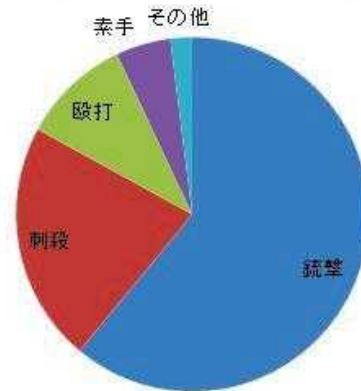
ニューヨーク市

銃撃	61%
刺殺	22%
殴打	10%
素手	5%
その他	2%

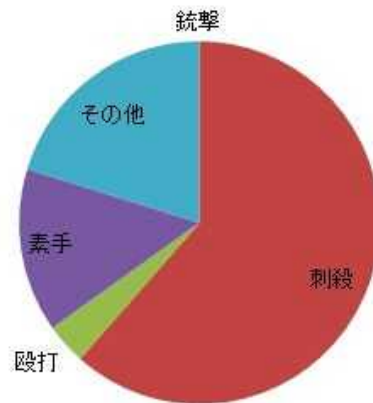
東京都

銃撃	0%
刺殺	61%
殴打	4%
素手	15%
その他	20%

NY市殺人事件の手段



東京都の殺人事件の手段



ニューヨーク市と東京都の殺人事件の特徴の一番の違いは殺害の手段である。

ニューヨーク市の場合は6割が銃を使用しているが、東京都の場合は銃が使われた事件は皆無である。逆に東京都の場合、半数近くが刃物を使用しているが、ニューヨーク市の場合は22%にとどまる。

東京都の「その他」の数字が高いのは、ひもやロープ、鈍器といったものを利用して殺害する事件が多いからである。

この殺害の手段については、殺人事件の件数の多寡にも重要な関係がある。つまり刃物やひも、鈍器などで相手を殺すのはかなり難しいが、銃で相手を殺すことは容易だということである。しかも銃は女性、子供でも簡単に使用することができる。逆に女性や子供が刃物で相手を刺し殺したり、鈍器で相手を殴り殺したりということは物理的にも肉体的にもかなり難しい。

日本の場合、殺人事件の動機が憤怒・怨恨が一番多いのは先に述べたとおりであるが、これは「咄嗟にカッとなって相手を殺害してしまう」という状況が多いということを示している。仮に日本にも銃があり、それが手元にあったと仮定した場合、その銃を使って相手を撃ってしまうという確率が高くなるのは言うまでもない。銃の有無で殺人事件の件数は大幅に左右されてし

まうのである。

## 第2節 ニューヨーク市の殺人事件の被害者及び被疑者について

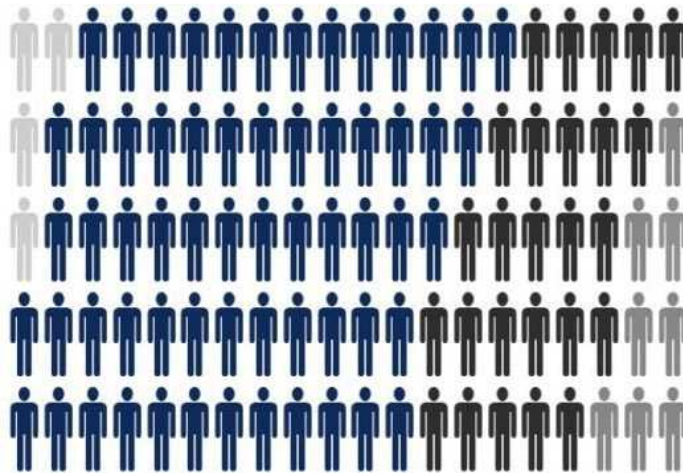
### 1 被害者について

ニューヨーク市の統計では、殺人事件の被害者の情報が詳細に記されている。これに対して東京都の数値には被害者の情報はほとんど無い。以下に検討するが、これはニューヨーク市と東京都の殺人事件に対する姿勢の違いである。

以下(1)~(4)については、『ニューヨーク市の殺人事件 2011年版(MURDER IN NEW YORK CITY 2011)』を翻訳したものである。

(1) 誰が殺人事件の被害者となるか? 515人の被害者の60%以上が黒人

図1 被害者の人種別割合



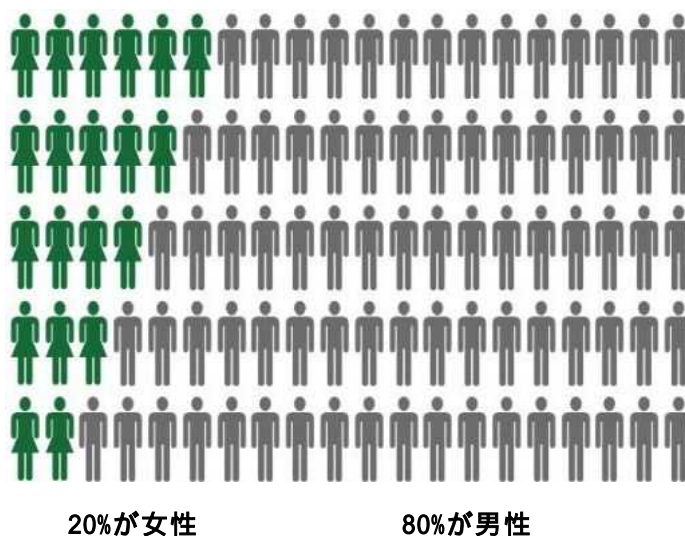
4%アジア人      62%黒人      26%ヒスパニック      8%白人

ニューヨーク市の総人口の23%が黒人だが、殺人被害者の62%が黒人である。被害者全体の38%が16歳から37歳の黒人男性となっている。さらに16歳から21歳の黒人男性の被害者のうち86%が銃で殺されている。

ニューヨーク市の人口の46%が白人、アジア人であるが、殺人事件の被害者となっている白人、アジア人は合わせても12%しかない。

( 2 ) 5 分の 1 が女性の被害者

図 2 被害者の性別

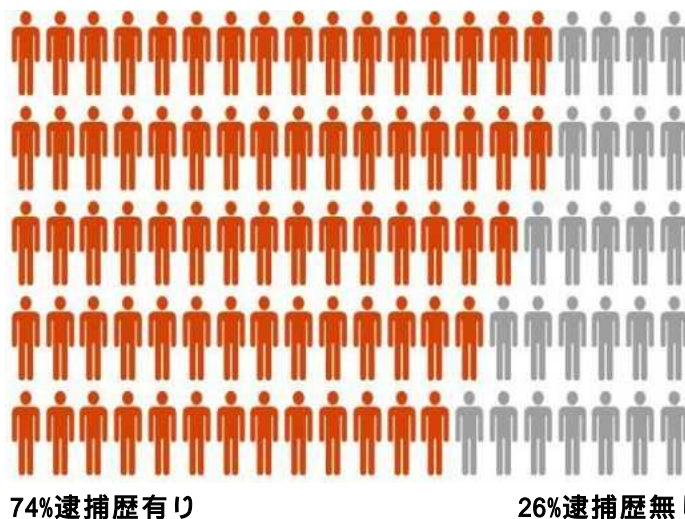


女性被害者のなかで、32%が銃器によって殺害されている。これに対して男性の場合は68%が銃器によって死亡している。

54%の女性被害者が家庭内暴力での被害者となっている。家庭内暴力の男性の被害者は9%である。

( 3 ) 75 パーセント近い被害者に逮捕歴がある

図 3 被害者の逮捕歴



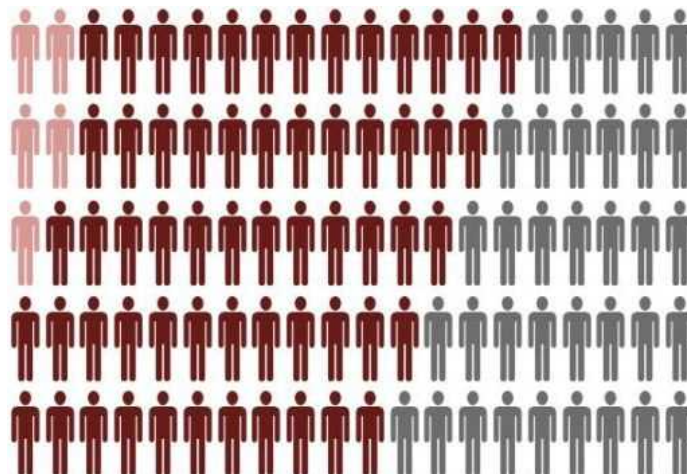
逮捕歴がある被害者のうち、さらに38%が薬物密売や薬物所持の前歴をもっている。

5 分の 1 の被害者が殺害された時点で保護観察中、あるいは逮捕状が出ていた者であり、11%の被害者がギャングの構成員である。

女性被害者の64%も逮捕歴を持っていた。

(4) 被害者の5分の3が16歳から37歳

図4 被害者の年齢分布



5%が15歳以下 62%が16歳～37歳 33%が38歳～95歳

2011年の殺人の被害者の平均年齢は33歳、中間年齢は29歳であった。

2011年の殺人の被害者で、5%が15歳以下の児童であった。これらの被害者児童のうち58%が3歳以下であった。

16歳から37歳の被害者の割合は2010年の数値に比べ70%から62%に落ちたが、60歳以上の被害者の割合は2倍近くに跳ね上がった。

(5) 殺人事件被害者についての考察

以上がニューヨーク市の殺人事件の被害者のデータである。先にも述べたが、この被害者のデータを公表するかしないかということが非常に興味深い。ニューヨーク市の場合、前出の図3を見ると、殺されている被害者の多くが、「逮捕歴を有する」、「違法薬物に手を出している」、「ギャングの構成員」等であることが判り、いかにも被害者にも非があると示唆していると読み取れる。

つまり、「悪いことをしているから殺されてしまうのだ」というイメージが表を見るものに植え付けられる。

この図3を示すことによって、NYPDはごく一般的な生活をしているニューヨーク市民に対して、「普通の生活をしていれば危険はない」という安心感を与える目的があると考えられる。

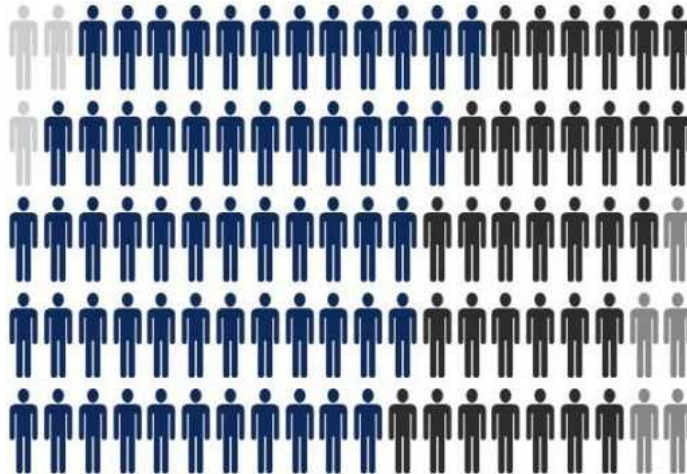
また、異人種間での殺人事件の発生が少ないことも特徴としてあげられる。同じ人種、同じコミュニティ内で事件が起こりやすいことが数字として現れている。

## 2 殺人事件の被疑者について

以下(1)~(4)については、『ニューヨーク市の殺人事件 2011 年版(MURDER IN NEW YORK CITY 2011)』を翻訳したものである。東京都との比較は執筆者が検討した結果を記載している。

(1) 373 人の被疑者の人種(2012 年 3 月 14 日現在、逮捕されていない者を含む)

図 5 被疑者の人種別割合



3%アジア人 59%黒人 33%ヒスパニック 5%白人

被疑者の約 60% が黒人である。殺害された被害者の 83% も同じく黒人であった。

2010 年から 2011 年で黒人の被害者数は前年比 10% 減少。殺人事件の被害者の全体数が減ったのは、黒人の被害者が減ったことによるものである。

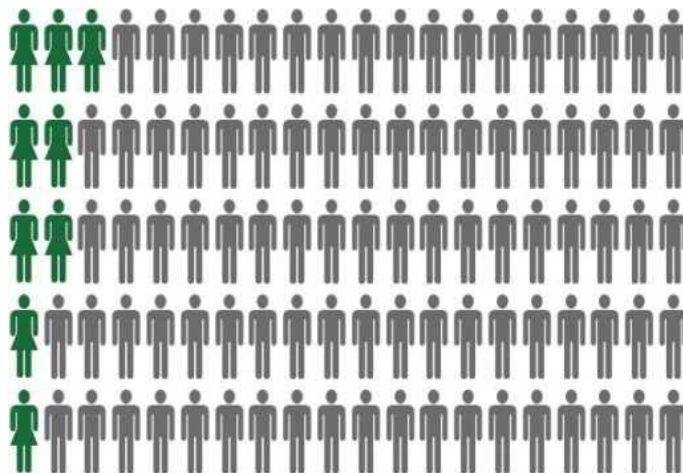
同様にヒスパニック被疑者が殺害した 66% の被害者が同じヒスパニックであった。

アジア人と白人の被疑者の 55% が家庭内暴力等から殺人を起こしている。

東京都の数字については『警視庁の統計(平成 23 年)』から出典(以下同じ)。なお、同統計には被疑者の人種についての数字は無い。ちなみに外国人による殺人事件の検挙数は殺人事件の総検挙数 127 件のうち、8 件 9 名(約 6.2%)(内訳中国人 4 名、韓国・朝鮮人 3 名、タイ人 1 名、ブラジル人 1 名)となっている。

( 2 ) 女性被疑者は 10 分の 1 以下

図 6 被疑者の性別



9%が女性

91%が男性

2011 年に逮捕された女性の 65% が家庭内暴力から殺人を犯している。これらの女性被疑者のうち 55% が被害者を刺殺している。

女性被疑者の 4 分の 1 が子供を殺害したということで逮捕されている。

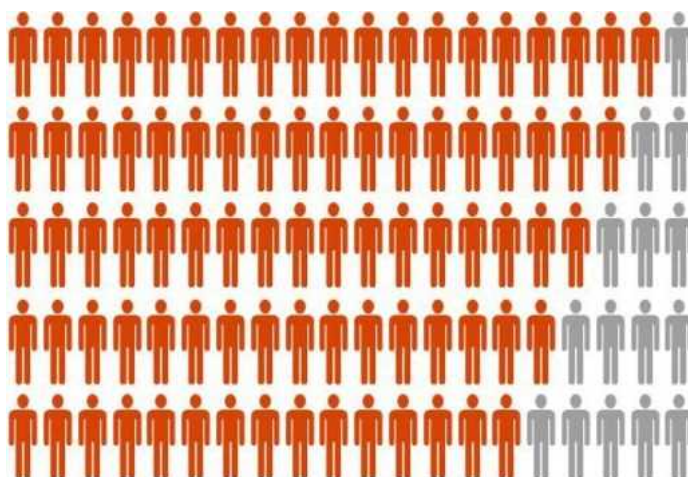
5 人の女性被疑者 ( 18% ) が被害者を銃で殺害している。

24% の女性被疑者が女性を殺害している。

東京都の場合は被疑者の全体数 107 名のうち女性は 19 名 ( 約 20% ) である。この割合はニューヨーク市よりも高い。東京都の男女別の殺害の動機を示した統計は示されていない。

( 3 ) 被疑者の 85% が逮捕歴を有している

図 7 被疑者の逮捕歴



85%前歴有

15% 前歴無

42% の被疑者が違法ドラッグの売買や所持での逮捕歴がある。

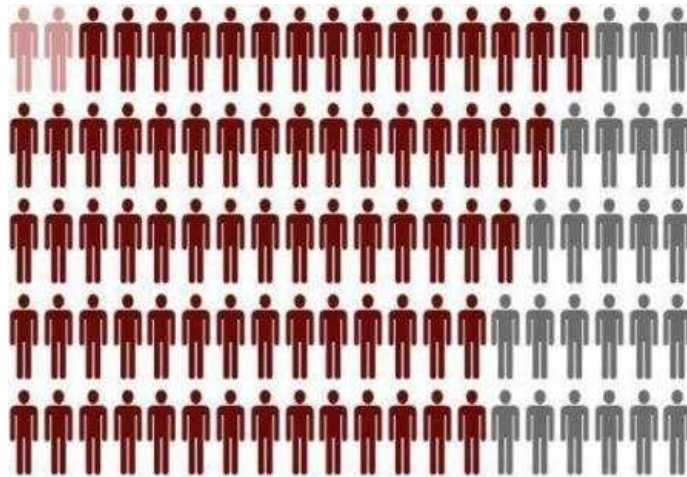
4 分の 1 近い被疑者が逮捕された時点で保護観察中、あるいは逮捕状が出た。さらに 14% の被疑者がギャングの構成員である。

女性被疑者の 29%は逮捕歴がない。

東京都の場合、成人被疑者の 67%が前科無し。33%が前科持ちである。この数字もかなりニューヨーク市とは異なっている。半数以上の殺人事件の加害者がいきなり最初の犯罪として殺人を犯してしまうのである。これも偶発的、突発的に相手を殺してしまうというケースが多いためと思われる。

( 4 ) 被疑者の 4 分の 3 が 16 歳から 37 歳

図 8 被疑者の年齢分布



14 歳 ~ 15 歳が 2%      16 歳 ~ 37 歳が 75%      38 歳 ~ 76 歳が 23%

被疑者の平均年齢は 29 歳。中間年齢は 25 歳。34%の被疑者が 16 歳から 21 歳。一番若い被疑者は男女とも 14 歳(その女性は家庭内暴力から相手を殺害)。

被疑者の最高齢は 76 歳(これも家庭内暴力から相手を殺害)である。

東京都の場合は被疑者 16 歳から 39 歳の数字は 55 人(総数 107 のうち)であり、ほぼ半数。16 歳から 21 歳の被疑者の数は 9 名(8.4%)。一番若い被疑者は男女とも 16 歳であった。



### 第3章 統計を比較しての考察

#### 第1節 人種により大きく異なるニューヨーク市の犯罪発生率

第1章で示した統計を検討すると、ニューヨーク市では人口比に比べ、圧倒的に被害者、加害者共に黒人、ヒスパニックが多くを占めていることが分かる。

さらに殺人、強盗、傷害のような人対人の犯罪については、その多くが同じ人種内で犯行が行われていることが見て取れる。

一方、窃盗罪などの財産犯は白人が一番の被害割合を占めていることなどから、人種に限らず金を持っているところから盗むという人対物という構図が明らかとなっている。

このような人種別の統計は、「人種のるつぼ」と言われているニューヨーク市のように多人種、多民族が混在して暮らしている街であっても、同じ人種、民族同士での犯罪が多いということを示しているものである。

今後日本でも移民政策が推し進められれば、多くの異民族が流入してくる可能性がある。現在の日本でも中国系、韓国系、ブラジル系等の住民が地域ごとに独自のコミュニティを作り、そのコミュニティ内で全てが完結してしまうような社会を形成しつつある。

もちろん、言葉、文化的な違いというものは大きく、同じ仲間同士で結びつきが強くなるのは当然である。しかしながら、ニューヨーク市の統計を見て分かるように、ある特定の人種内だけで犯罪率が高かったりした場合は、大きな問題となりうる。

そういった中で、ニューヨーク市警察が取っている政策の一つは、警察官の多人種化である。例えばチャイナタウンを管轄する第5分署では、分署長以下ほとんどの署員が中国系で固められている。また、積極的に他国を起源とする警察官を採用し、このような人種別の問題を解決させようとしている。

ニューヨーク市のように異人種同士が混在、同居し、同じ英語を話す社会であっても、これほど人種間で差異があるのである。

当然、各人種での貧富の差や不法移民の多さなどの問題も山積みであり、発生した犯罪を取り締まるだけでは根本的な問題の解決にはならない。

#### 第2節 殺人事件についての考察

第2章で、東京とニューヨーク市の殺人事件の件数を比較したが、2011年のニューヨーク市の殺人事件件数は515件であり、東京の殺人事件認知件数は124件（嬰兒殺人及び強盗殺人を含む）である。数字だけを見ると約4倍強であるが、東京の数字は未遂も含まれていることから、実際に東京で殺害された人41名だけを比べると12倍以上にもなっている。

ニューヨーク市と東京を比べると犯行の動機と殺害の手段の違いだけでも殺人事件の特徴の違いがかなりはっきりする。

殺人事件の動機で最も割合の高い「憤怒や怨恨」というものは一時の激情に左右

されることが多い。この動機が約4分の3を占める日本の場合、その一時の激情によって相手を殺すことが多いということになり、ニューヨーク市の場合はその割合が若干減り、ギャング同士の抗争や違法薬物をめぐったトラブル等から殺害に至るという事件が多いことが分かる。

数字だけを見た場合、東京の典型的な殺人事件とは、相手とのいざこざや痴情のもつれから、激高し、刃物などで相手を刺す。その結果相手が死んでしまうという状況である。しかし、刃物で人を殺すのは難しいので、重傷や軽傷、つまり未遂で終わる場合が多いということになるのである。

ニューヨーク市の場合、銃の存在によって、相手を激情によって殺す場合も計画的に殺す場合も、相手が死ぬという点では大きな違いは無くなっている。つまり犯行に利用される凶器のほとんどが銃であるからである。銃の引き金を一回引けばかなりの確率で相手は死んでしまう。

ちなみにニューヨーク市はアメリカでも最も銃規制の厳しい場所の一つである。銃の所有も携帯も厳しく規制されているニューヨーク市ですらこれほど銃を使用した殺人事件が発生している。これはどれほどアメリカ中に銃が蔓延しているかが如実に現れたデータであるとも言える。

殺人事件の被害者のデータについても興味深い。第1章で述べたように、同じ人種同士で敢行されていることが如実に示されている。

さらに被害者に逮捕歴や保護観察処分を受けている数が多いことから被害者にも落ち度があるということを示している。こういったデータをニューヨーク市警察が発表しているということは、殺人の被害者になりたくなければそういったことをするなというメッセージが込められていると読み取れる。

### 第3節 まとめ

これらニューヨーク市警察が発表した統計は、今後の日本の移民政策を進める上で参考となると思われる資料であったことからほぼ全文を翻訳した。

ニューヨーク市と東京都の殺人事件の件数を比較したことによって、ニューヨーク市が非常に治安が悪いイメージを与えてしまったかもしれないが、ニューヨーク市の殺人事件の件数は2000年の673件に比べると150件以上減っている。

また凶悪事件と呼ばれる事件件数は2000年の18万件以上から2011年は10万6千件まで減っており、その件数は年を追うごとに右肩下がりで減ってきていることをここに付け加えたい。

本統計は警察的な立場で取られたものであるが、国際化を目指す日本にとっては目からうろこが落ちるような数字も少なくなかった。本統計は将来の日本の姿となる可能性が高いものであり、真の国際化を目指す日本としては非常に参考となるものである。

## 付記A 統計に利用した数値について(ニューヨーク市警察による統計作成上の注釈) 統計作成に際して

このレポートはニューヨーク市警察の記録管理システムから抽出された人種・民族別の統計データである。犯罪申立報告書(被害届)の情報については、警察官及び分署事務官からの聞き取りにより被害者の人種・民族を記録した。逮捕されていない被疑者の人種等については被害者から聴取したものによって記録した。警察官によって逮捕され被疑者と被害者からの訴え出のあった被疑者の人相等についてはブッキングシステムにより合致した者を記録した。警察幹部により認証され、一度入力された各情報は、市警のデータベース内に格納される。本書のデータについては当該データベース内から抜き出したものである。追加情報として殺人、銃撃事件のデータベースについては別に保管されているデータから抽出し利用した。

本レポートでは2011年1月1日から同年12月31日までに発生した犯罪と逮捕情報を元としている。逮捕情報については2012年2月3日に編纂された。殺人と銃撃事件のデータ等についても12月31日までに発生した統計を利用、銃器事件の逮捕データについては2012年2月3日に編纂されたデータを利用。

職務質問と所持品検査(Stop & Frisk)データと凶悪犯罪被疑者情報は、2011年の4回に亘って発表された4半期ごとのニューヨーク市警の職務質問、所持品検査(Stop & Frisk)データベースから情報を抽出した。

薬物事案については、市民からの911通報や他の薬物ホットラインなどからの違法薬物密売や使用情報など、NITRO(Narcotic Investigation and Tracking of Recidivist offenders)システムから引用した。

### 数値について

法人内の被害は、被害の申し立てがあったものでも犯罪統計からは除外した。少数となると思われるが法人内被害であっても被害申し立てにそう書かれていない場合は数字に含まれてしまっている場合もある。このような場合は社員の人種や民族が統計に反映される。

被害申し立てと逮捕情報は最も信頼できる記録から抽出した。逮捕情報については、ニューヨーク市内の全ての警察組織による逮捕総数とニューヨーク州法の下で犯罪を犯した者の数値である。ここでの逮捕された数字には連邦政府機関により逮捕された数については含まれない。

被害申し立ての数値については、2011年の1月から12月までに発生した犯罪について登載、逮捕情報についても同じ。被害の申し立てが2011年にあっても事件が前年に起こったものについてはこの数値を除いている。逮捕情報については、2011年に逮捕したものを登載しているが、事件が前年以前に起こったものでも登載している。

ブラックヒスパニックとホワイトヒスパニックの分類については、ヒスパニックという一つの分類に統合している。ヒスパニックとは、メキシコやプエルトリコ、キュー

ーバなど、中南米のスペイン語圏諸国からアメリカ合衆国に渡って来た移民やその子孫を示す。ここで黒人、白人として記載してあるものは、ブラックヒスパニックやホワイトヒスパニックを含まない、黒人、白人を意味するものである。

ニューヨーク市警察の犯罪報告システムは、2段階の犯罪分類システムを使用している。もっとも広い範囲の分類方法をこのレポートでは使用している。特定の犯罪について加害者の人種についての記載があるものは、目撃情報等があるものだけを利用（例えば、オフィス内から物が無くなり目撃者がいない場合等は記載しない）。特定の幅広い犯罪の被害の訴え出で被疑者の特徴（人種や民族）の情報が含まれるものだけを記録した。

統計は全体的な被害者と被疑者の情報を説明している。例を挙げて説明すると、届出を受けた犯罪は下記の表にあるように軽犯罪の総数 42,721 名である。これらの届出のうち、25,682 名は人種や民族の情報が判明している。この犯罪届出のうち、被疑者の情報が含まれているものは 11,267 名で被疑者の人種や民族情報が含まれているものは 5,227 名ということが示されている。8,253 名の軽犯罪で被疑者が逮捕されており、うち 8,142 名の記録に被疑者の人種・民族情報が含まれているということを示している。

#### 軽犯罪

	被害者	被疑者	被逮捕者
アメリカン・インディアン	0.7%	0.3%	0.2%
アジア人/南方系	7.9%	2.9%	3.6%
黒人	36.3%	49.8%	34.8%
白人	30.3%	16.2%	24.4%
ヒスパニック	24.7%	30.8%	37.1%
被害者・被疑者・被逮捕者数	42,721人	11,267人	8,253人
人種・民族判別数	25,682	5,227	8,142
人種・民族判別率	60.1%	46.4%	98.7%

統計については1件の犯罪につき、複数の犯人が逮捕されている場合もあるが、その数も記録されている。逮捕されていない被疑者は「被疑者」、逮捕された被疑者については「被逮捕者」として記載している。

逮捕統計は、逮捕した警察官の入力したデータから抽出している。幾つかの数字で逮捕されているにもかかわらず被逮捕者の人種・民族の情報が無いものについては、被逮捕者が身分証等を所持しておらず、人種・民族が判別できなかった者である。

被害者の人種・民族情報については、被害届を受理した警察官や分署事務職員による判断によるものである。被害者から訴えられた被疑者の人種・民族等の特徴については被害者の判断によるものである。被逮捕者の人種・民族情報については、被逮捕者の持つ身分証明書や身体的特徴、過去の犯罪歴等から判断されている。被逮捕者の人種・民族情報と被害者が訴えた加害者の人種・民族情報については違っている可能性がある。

銃撃事件の分類については、被害者が実際に銃で撃たれた事件について抽出し記録した。多くの銃撃事件については、銃を持っている加害者によりレイプ、強盗、傷害、殺人等の凶悪犯罪が犯された際に同時に届出が行われている。銃撃事件について他の犯罪区分のように個別に表しているが、銃を使用した事件については特にそれだけを抽出し、表としている。

違法薬物所持、売買や密造のように元々被害者が存在しないものがある。これらの犯罪については、被逮捕者の人種・民族情報を抽出している。加えて 911 通報や各種犯罪通報ホットラインから訴え出のあった違法薬物関連犯罪についても本レポートに記録している。市民から申し立てのあった犯罪行為については捜査の結果、実際に起ったと思われるものについて記録した。こういった申し立てから逮捕に結びついたものもある。違法薬物関連犯罪についても人種・民族情報を含んでいる。

銃器関連事件の逮捕者数については、銃器一丁以上の押収者を記録した。凶悪な危険武器所持罪に問われた被逮捕者の所持していた銃器は警察が没収している。銃器所持により逮捕された者について、他の凶悪犯罪を犯していた場合は重複して記録されていることもある。よって銃器所持により逮捕された者は他の凶悪犯罪で逮捕された数に含まれていることがある。

## 付記 B 犯罪区分

### 凶悪犯罪 ( Felony Crimes )

殺人、傷害致死等 ( Murder and Non-Negligent Manslaughter )

第 1 級殺人罪 ( 主に計画的殺人や強盗殺人などの結果的加重犯 )、第 2 級殺人罪 ( 第 1 級殺人以外の殺意のある殺人 )、傷害致死等

強姦 ( Rape )

第 1 級強姦、第 2 級強姦、第 3 級強姦罪 ( 日本における強姦罪、準強姦罪および児童に対する強姦罪等によって分けられている )

その他の性犯罪 ( Other Felony Sex Crimes )

男性による男性への強姦、性的暴行、近親相姦、児童に対する性的暴行等

強盗 ( Robbery )

第 1 級、第 2 級、第 3 級強盗。( 日本における強盗罪、恐喝罪等が含まれる )

傷害 ( Felonious Assault )

第 1 級、第 2 級傷害。( 傷害の既遂・未遂や対象、傷害の程度等により 1 級、2 級に分かれている )

重窃盗 ( Grand Larceny )

第 1 級 ~ 第 4 級重窃盗罪 ( 盗んだ金額の多寡等によって分けられてる )

器物損壊罪 ( Felony Criminal Mischief )

第 1 級 ~ 第 3 級まで。( 破壊した或いは破壊しようとした物によって分けられている )

## 軽犯罪 ( Misdemeanor Crimes )

### 軽度の性犯罪 ( Misdemeanor Sex Crimes )

性的虐待 1 級、2 級、淫行、痴漢行為等が含まれる。

### 暴行 ( Misdemeanor Assault and Related Offenses )

第 3 級暴行罪、ストーカー行為、脅迫等が含まれる。

### 軽窃盗 ( Petite Larceny )

1,000 ドル以下の窃盗罪

### 軽犯 ( Misdemeanor Criminal Mischief )

墳墓冒瀆罪、火災報知機を嘘で作動させた罪などの軽微な犯罪

## 付記 C ニューヨーク市の人口

人種による分類 ( 2010 年 CENSUS より )

人種・民族	アメリカン・コミュニティ・サーベイ算定	割合
白人	2,722,904	33.30%
黒人	1,861,295	22.80%
アメリカン・インディアン	17,427	0.20%
アジア/南方系	1,030,914	12.60%
ヒスパニック	2,336,076	28.60%
その他	206,517	2.00%
総計	8,175,133	

人種による分類 ( 2011 年 CENSUS )

人種・民族	アメリカン・コミュニティ・サーベイ算定	割合
白人	2,716,148	33.20%
黒人	1,871,868	22.90%
アメリカン・インディアン	17,007	0.20%
アジア/南方系	1,038,168	12.70%
ヒスパニック	2,346,826	28.70%
その他	194,882	2.40%
総計	8,184,899	

## 付記 D ニューヨーク市警察の警察官の人種割合

ニューヨーク市警制服警察官数 ( 2012 年 1 月 31 日現在 )

階級	白人	黒人	ヒスパニック	アジア	その他	計
巡査	10,923	3,990	6,653	1,384	27	22,977
ディテクティブ(注)	2,796	845	1,280	125	9	5,055
巡査部長	2,740	721	903	253	8	4,625
それ以上の階級	1,926	199	327	57	3	2,512
総計	18,385	5,755	9,163	1,819	47	35,169

( 注 ) ディテクティブとは「刑事」を意味するが、ニューヨーク市警察の場合、日本警察の「刑事」とは異なり、一階級として分かれている。ディテクティブとなるとその後は 1 級、2 級というように別の階級基準となり、「捜査部門専門官」のような役割となる。

ニューヨーク市警察制服警察官 人種別割合数（2012年1月31日現在）

階級	白人	黒人	ヒスパニック	アジア	その他	計
巡査	47.5%	17.4%	29.0%	6.0%	0.1%	100.0%
ディテクティブ	55.3%	16.7%	25.3%	2.5%	0.2%	100.0%
巡査部長	59.2%	15.6%	19.5%	5.5%	0.2%	100.0%
それ以上の階級	76.7%	7.9%	13.0%	2.3%	0.1%	100.0%
総計	52.3%	16.4%	26.1%	5.2%	0.1%	100.0%

参考資料

ニューヨーク市警察ホームページ <http://on.nyc.gov/LoNdwm>

警視庁の統計（平成 23 年） <http://bit.ly/TWd9YE>

警察庁ホームページ <http://bit.ly/5VX2k0>

MURDER IN NEW YORK CITY 2011 <http://on.nyc.gov/LoNdwm>

Crime and Enforcement Activity in New York City(Jan,1-December 31,2011)  
<http://on.nyc.gov/IIwMxJ>

警察庁犯罪統計資料 平成 23 年 1 月～12 月犯罪統計（確定値）  
<http://bit.ly/N9nG1Q>

警察庁 平成 23 年の犯罪 <http://bit.ly/TW3S2M>

【執筆者】

財団法人自治体国際化協会ニューヨーク事務所 所長補佐 今川 勝之